

1. 地方公会計制度の概要

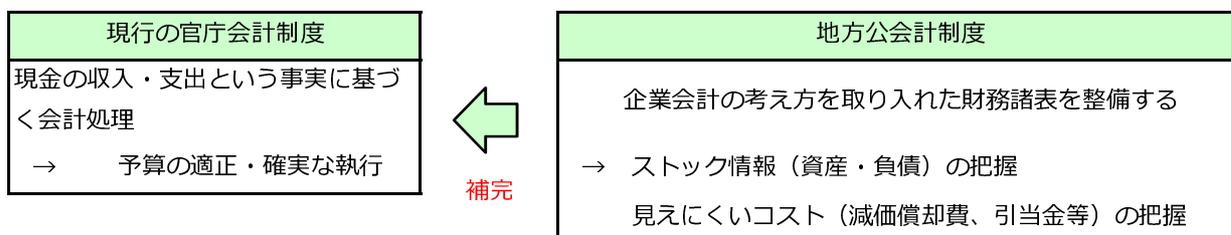
地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

地方公会計制度の位置づけ

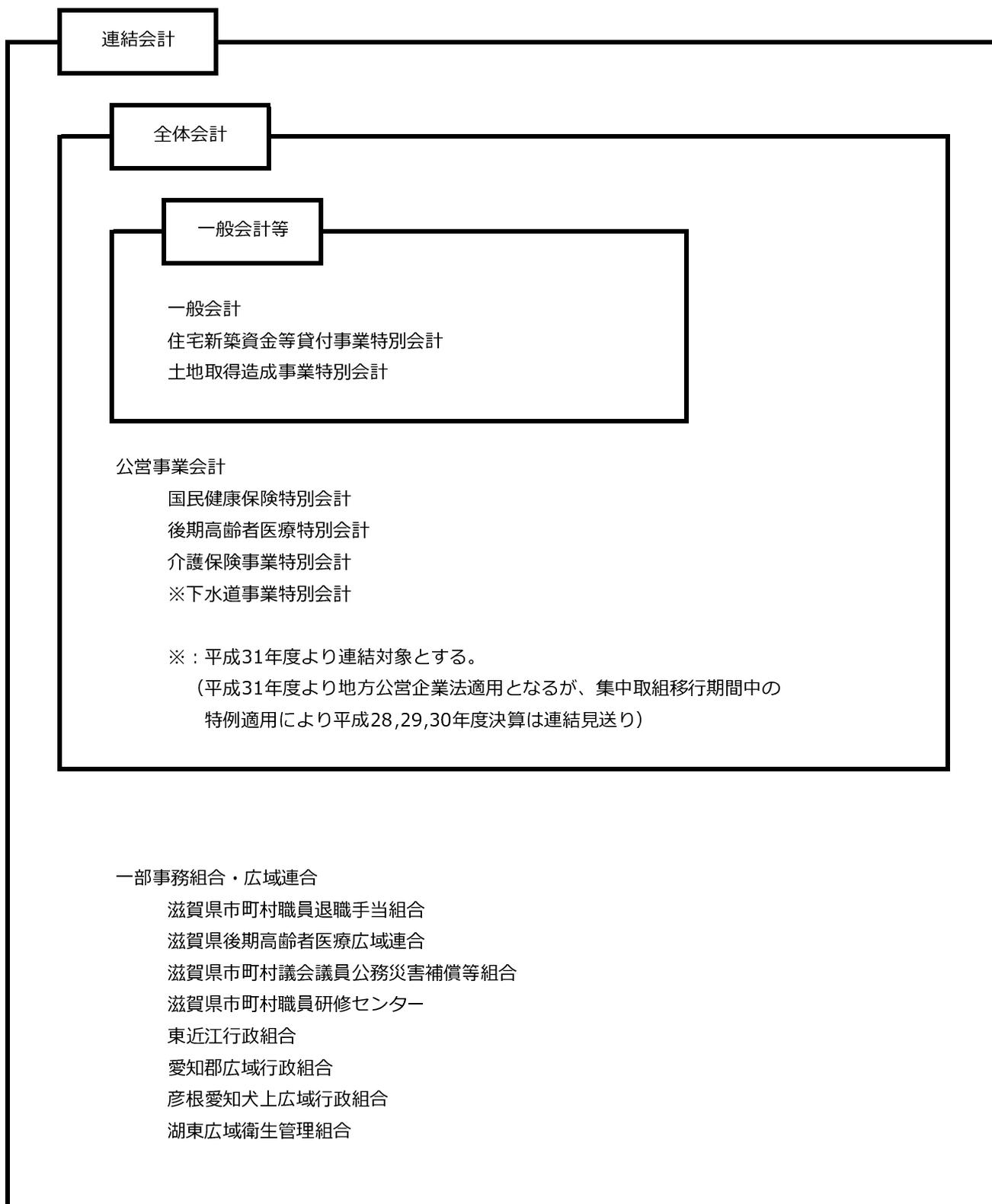


統一的な基準の特徴

項目	従来（平成27年度分まで）	現在（平成28年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

2. 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲



財務4表とは

統一的な基準による地方公会計制度の財務書類は、以下の4種類で構成されます。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>B/S</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">将来世代の負担</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">現世代までの負担</td> </tr> </table> </div> <p style="margin-left: 20px;">財源の用途</p> <p style="margin-right: 20px;">調達財源</p>	資産	負債		将来世代の負担		純資産		現世代までの負担
資産	負債								
	将来世代の負担								
	純資産								
	現世代までの負担								
<p>行政コスト計算書</p>	<p>一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p>								
<p>純資産変動計算書</p>	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。</p>								
<p>資金収支計算書</p>	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <p style="margin-left: 20px;"> <業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 <投資活動収支> 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 <財務活動収支> 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。 </p>								

なお、これら財務書類4表の相関関係は、次ページのとおりです。

財務4表の相関図

(連結会計)

貸借対照表

A		B	
資産	369億円	負債	130億円
(現在保有している財産)			
		C	
		純資産	239億円
うち、 現金預金 7.7億円 O			

行政コスト計算書

ー 経常費用	△146億円	D
(資産形成にならない経常的なコスト)		
うち、		
人にかかるコスト	18億円	E
物にかかるコスト	37億円	F
移転コスト	89億円	G
その他のコスト	2億円	
+ 経常収益	7億円	H
(行政サービスの対価)		
ー 臨時損失	0億円	
(資産除売却など)		
+ 臨時利益	0億円	I
(資産売却益など)		
= 純行政コスト	△139億円	J
(町税等の財源で賄うべきコスト)		

資金収支計算書

+ 業務活動収支	3億円	L
(日常の行政活動にかかる資金収支)		
ー 投資活動収支	△11.3億円	M
(資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)		
+ 財務活動収支	8.5億円	N
(地方債の発行・償還等にかかる資金収支)		
= 本年度資金収支差額	△0.2億円	
平成29年度 期首資金残高	7.9億円	
平成29年度末 資金残高	7.7億円	O

純資産変動計算書

平成29年度 期首純資産残高	242億円
ー 純行政コスト	△139億円
+ 財源 (町税、国県等支出金)	134億円
+ その他	2億円
(無償所管換えなど)	
平成29年度末 純資産残高	239億円



連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,596,999	固定負債	12,154,308
有形固定資産	29,814,818	地方債等	10,725,735
事業用資産	20,788,923	長期未払金	-
土地	9,029,400	退職手当引当金	1,428,520
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	52
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	897,101
建物	22,627,398	1年内償還予定地方債等	763,935
建物減価償却累計額	-11,917,546	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,969,769	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,149,876	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	119,057
船舶	-	預り金	14,095
船舶減価償却累計額	-	その他	14
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,051,409 B
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,106,406
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,238,210
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,778		
インフラ資産	7,907,340		
土地	1,577,627		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	17,173,048		
工作物減価償却累計額	-10,873,059		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29,724		
物品	3,587,816		
物品減価償却累計額	-2,469,261		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22,213		
ソフトウェア	22,213		
その他	-		
投資その他の資産	3,759,967		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	238,318		
長期貸付金	36,086		
基金	3,457,430		
減債基金	14,538		
その他	3,442,892		
その他	1,463		
徴収不能引当金	-11,475		
流動資産	3,322,606		
現金預金	769,815		
未収金	45,533		
短期貸付金	8,723		
基金	2,500,684		
財政調整基金	2,500,684		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	336		
徴収不能引当金	-2,486		
繰延資産	-	純資産合計	23,868,196 C
資産合計	36,919,605 A	負債及び純資産合計	36,919,605

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	
経常費用	14,581,166	D
業務費用	5,637,844	
人件費	1,803,707	E
職員給与費	1,612,480	
賞与等引当金繰入額	99,906	
退職手当引当金繰入額	2,905	
その他	88,416	
物件費等	3,684,824	F
物件費	2,300,016	
維持補修費	310,160	
減価償却費	1,074,426	
その他	220	
その他の業務費用	149,313	
支払利息	92,185	
徴収不能引当金繰入額	8,830	
その他	48,297	
移転費用	8,943,322	G
補助金等	7,188,980	
社会保障給付	1,129,721	
その他	624,622	
経常収益	644,046	H
使用料及び手数料	126,572	
その他	517,474	
純経常行政コスト	13,937,120	
臨時損失	1,061	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	554	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	507	
臨時利益	9,399	I
資産売却益	9,399	
その他	-	
純行政コスト	13,928,782	J

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,198,225	35,566,535	-11,368,310	-
純行政コスト(△)	-13,928,782	JK	-13,928,782	-
財源	13,414,918		13,414,918	-
税金等	9,630,666		9,630,666	-
国県等補助金	3,784,252		3,784,252	-
本年度差額	-513,863		-513,863	-
固定資産等の変動(内部変動)		360,452	-360,452	
有形固定資産等の増加		1,981,035	-1,981,035	
有形固定資産等の減少		-1,527,082	1,527,082	
貸付金・基金等の増加		476,687	-476,687	
貸付金・基金等の減少		-570,188	570,188	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50,666	50,666		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	127,166	128,743	-1,578	-
その他	6,003	10	5,993	
本年度純資産変動額	-330,029	539,870	-869,900	-
本年度末純資産残高	23,868,196	36,106,406	-12,238,210	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,506,455
業務費用支出	4,563,133
人件費支出	1,812,542
物件費等支出	2,610,739
支払利息支出	92,185
その他の支出	47,666
移転費用支出	8,943,322
補助金等支出	7,188,980
社会保障給付支出	1,129,721
その他の支出	624,622
業務収入	13,772,780
税収等収入	9,641,140
国県等補助金収入	3,481,761
使用料及び手数料収入	126,625
その他の収入	523,255
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	266,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,917,267
公共施設等整備費支出	1,515,671
基金積立金支出	401,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	787,143
国県等補助金収入	302,492
基金取崩収入	467,421
貸付金元金回収収入	7,831
資産売却収入	9,399
その他の収入	-
投資活動収支	-1,130,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	832,336
地方債等償還支出	830,207
その他の支出	2,129
財務活動収入	1,678,970
地方債等発行収入	1,678,970
その他の収入	-
財務活動収支	846,634
本年度資金収支額	-17,166
前年度末資金残高	767,047
比例連結割合変更に伴う差額	5,836
本年度末資金残高	755,717
前年度末歳計外現金残高	11,538
本年度歳計外現金増減額	2,560
本年度末歳計外現金残高	14,098
本年度末現金預金残高	769,815